

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 科研製薬株式会社

【英訳名】 KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乾 四 朗

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 邊 史 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 邊 史 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第90期 前第3四半期 連結累計期間 | 第91期 当第3四半期 連結累計期間 | 第90期 前第3四半期 連結会計期間 | 第91期 当第3四半期 連結会計期間 | 第90期 |
|------------------------------|-------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 65,925 | 66,087 | 23,582 | 23,214 | 85,022 |
| 経常利益 | (百万円) | 10,104 | 11,707 | 4,297 | 4,604 | 11,308 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 6,106 | 7,007 | 2,590 | 2,766 | 6,734 |
| 純資産額 | (百万円) | | | 59,643 | 59,017 | 59,575 |
| 総資産額 | (百万円) | | | 101,105 | 102,596 | 95,096 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | | | 613.27 | 644.37 | 619.66 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 62.20 | 74.47 | 26.38 | 30.20 | 68.79 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | | 58.99 | 57.52 | 62.65 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 5,589 | 6,998 | | | 11,049 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,617 | 3,859 | | | 2,374 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,833 | 7,267 | | | 3,727 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | | | 13,694 | 13,375 | 17,504 |
| 従業員数 | (人) | | | 1,710 | 1,681 | 1,687 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 1,681 |
|---------|-------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は従業員の100分の10未満ですので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 1,660 |
|---------|-------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は従業員の100分の10未満ですので記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 薬業 | 6,140 | |
| 不動産事業 | | |
| 合計 | 6,140 | |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 仕入高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 薬業 | 9,167 | |
| 不動産事業 | | |
| 合計 | 9,167 | |

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 薬業 | 22,598 | |
| 不動産事業 | 616 | |
| 合計 | 23,214 | |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 | | 当第3四半期連結会計期間 | |
|-----------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| アルフレッサ(株) | 3,654 | 15.5 | 3,838 | 16.5 |
| (株)スズケン | 3,867 | 16.4 | 3,815 | 16.4 |
| (株)メディセオ | 3,502 | 14.9 | 3,524 | 15.2 |
| 東邦薬品(株) | 2,529 | 10.7 | 2,472 | 10.7 |

2 海外売上高は、総販売実績に対する割合が100分の10未満につき記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当第3四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の業績は、薬価改定の影響がありましたが、主力の医薬品・医療機器の売上は前第3四半期連結会計期間と同水準を確保いたしました。農業薬品の売上は減収となりました。その結果、売上高は23,214百万円(対前年同四半期比1.6%減)となりました。利益面につきましては、売上原価の低減等により、営業利益は4,708百万円(対前年同四半期比6.9%増)、経常利益は4,604百万円(対前年同四半期比7.1%増)、四半期純利益は2,766百万円(対前年同四半期比6.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

薬業

医薬品・医療機器につきましては、癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」及び後発医薬品が順調に伸びました。しかし、経皮吸収型鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」は減収となりました。

農業薬品につきましては、果樹・野菜・芝用殺菌剤「ポリオキシシン」、水稻用除草剤「ペントキサゾン」が減収となりました。

その結果、売上高は22,598百万円、セグメント利益(営業利益)は4,330百万円となりました。

なお、海外売上高は382百万円であります。

不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコートの地代であります。売上高は616百万円、セグメント利益(営業利益)は377百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は102,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,499百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の増加によるものであります。

負債は43,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,057百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

また、純資産は59,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。

自己資本比率は、57.5%(前連結会計年度末62.6%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ2,341百万円減少し、13,375百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ802百万円収入が減少し、763百万円の収入となりました。これは主に、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1,202百万円支出が増加し、1,335百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ380百万円支出が減少し、1,769百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,440百万円であります。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 360,000,000 |
| 計 | 360,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 101,879,461 | 101,879,461 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 1,000株であります。 |
| 計 | 101,879,461 | 101,879,461 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年12月31日 | | 101,879,461 | | 23,853 | | 11,406 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 10,262,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 90,514,000 | 90,514 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,103,461 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 101,879,461 | | |
| 総株主の議決権 | | 90,514 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 科研製薬株式会社 | 東京都文京区 本駒込2-28-8 | 10,262,000 | | 10,262,000 | 10.07 |
| 計 | | 10,262,000 | | 10,262,000 | 10.07 |

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 最高(円) | 782 | 796 | 883 | 893 | 936 | 949 | 905 | 942 | 1,000 |
| 最低(円) | 754 | 734 | 770 | 851 | 843 | 866 | 852 | 868 | 914 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,170 | 9,900 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 35,421 | 27,660 |
| 有価証券 | 6,205 | 7,603 |
| 商品及び製品 | 5,865 | 5,386 |
| 仕掛品 | 2,080 | 1,854 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,769 | 1,752 |
| その他 | 2,432 | 2,672 |
| 貸倒引当金 | 3 | 7 |
| 流動資産合計 | 61,941 | 56,824 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2 17,747 | 2 17,838 |
| その他(純額) | 2 10,398 | 2 7,405 |
| 有形固定資産合計 | 1 28,146 | 1 25,243 |
| 無形固定資産 | 335 | 391 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,107 | 5,445 |
| その他 | 7,065 | 7,197 |
| 貸倒引当金 | 0 | 6 |
| 投資その他の資産合計 | 12,173 | 12,636 |
| 固定資産合計 | 40,655 | 38,272 |
| 資産合計 | 102,596 | 95,096 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 17,643 | 11,174 |
| 短期借入金 | 8,390 | 8,510 |
| 未払法人税等 | 2,620 | 2,061 |
| 引当金 | | |
| 賞与引当金 | 658 | 1,141 |
| その他の引当金 | 628 | 540 |
| その他 | 3 6,995 | 5,430 |
| 流動負債合計 | 36,936 | 28,858 |
| 固定負債 | | |
| 引当金 | | |
| 退職給付引当金 | 5,617 | 5,678 |
| その他の引当金 | 438 | 395 |
| その他 | 586 | 588 |
| 固定負債合計 | 6,642 | 6,662 |
| 負債合計 | 43,578 | 35,521 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,853 | 23,853 |
| 資本剰余金 | 11,587 | 11,587 |
| 利益剰余金 | 32,600 | 28,684 |
| 自己株式 | 9,084 | 4,999 |
| 株主資本合計 | 58,956 | 59,124 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 60 | 447 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 2 |
| 評価・換算差額等合計 | 60 | 450 |
| 純資産合計 | 59,017 | 59,575 |
| 負債純資産合計 | 102,596 | 95,096 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 65,925 | 66,087 |
| 売上原価 | 33,994 | 33,263 |
| 売上総利益 | 31,930 | 32,823 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 891 | 942 |
| 給料 | 5,759 | 5,761 |
| 賞与及び賞与引当金繰入額 | 1,166 | 1,186 |
| 福利厚生費 | 836 | 846 |
| 退職給付費用 | 1,023 | 1,017 |
| 賃借料 | 1,165 | 1,094 |
| 旅費及び交通費 | 967 | 1,003 |
| 研究開発費 | 5,825 | 5,073 |
| その他 | 3,822 | 3,860 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 21,458 | 20,786 |
| 営業利益 | 10,471 | 12,036 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 12 |
| 受取配当金 | 87 | 87 |
| その他 | 48 | 53 |
| 営業外収益合計 | 148 | 153 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 75 | 57 |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額 | 393 | 393 |
| その他 | 45 | 31 |
| 営業外費用合計 | 515 | 482 |
| 経常利益 | 10,104 | 11,707 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 68 | - |
| ゴルフ会員権償還益 | 26 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 4 |
| その他 | - | 0 |
| 特別利益合計 | 95 | 4 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 104 | 136 |
| ゴルフ会員権評価損 | 0 | 35 |
| その他 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 104 | 172 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,095 | 11,540 |
| 法人税等 | 3,988 | 4,532 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 7,007 |
| 四半期純利益 | 6,106 | 7,007 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 23,582 | 23,214 |
| 売上原価 | 12,096 | 11,756 |
| 売上総利益 | 11,485 | 11,458 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 328 | 361 |
| 給料 | 1,918 | 1,914 |
| 賞与及び賞与引当金繰入額 | 462 | 463 |
| 福利厚生費 | 256 | 261 |
| 退職給付費用 | 340 | 338 |
| 賃借料 | 380 | 359 |
| 旅費及び交通費 | 296 | 314 |
| 研究開発費 | 1,830 | 1,440 |
| その他 | 1,265 | 1,296 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,079 | 6,750 |
| 営業利益 | 4,406 | 4,708 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 3 |
| 受取配当金 | 30 | 31 |
| その他 | 18 | 17 |
| 営業外収益合計 | 52 | 51 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24 | 19 |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額 | 131 | 131 |
| その他 | 4 | 4 |
| 営業外費用合計 | 160 | 155 |
| 経常利益 | 4,297 | 4,604 |
| 特別利益 | | |
| その他 | - | 0 |
| 特別利益合計 | - | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 32 | 33 |
| ゴルフ会員権評価損 | 0 | 26 |
| 特別損失合計 | 32 | 59 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,265 | 4,545 |
| 法人税等 | 1,675 | 1,778 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 2,766 |
| 四半期純利益 | 2,590 | 2,766 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,095 | 11,540 |
| 減価償却費 | 1,791 | 1,803 |
| 長期前払費用償却額 | 91 | 55 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 492 | 298 |
| 受取利息及び受取配当金 | 100 | 100 |
| 支払利息 | 75 | 57 |
| ゴルフ会員権評価損 | 0 | 35 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 68 | - |
| 有形固定資産除却損 | 88 | 136 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 7,335 | 7,760 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 603 | 1,722 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,932 | 6,469 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 253 | 175 |
| その他 | 198 | 240 |
| 小計 | 10,118 | 10,880 |
| 利息及び配当金の受取額 | 102 | 100 |
| 利息の支払額 | 75 | 55 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 4,556 | 3,927 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,589 | 6,998 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,031 | 3,366 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 101 | 107 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 331 | 313 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 325 | - |
| 投資有価証券の償還による収入 | 500 | - |
| 長期前払費用の取得による支出 | 25 | 139 |
| その他 | 48 | 67 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,617 | 3,859 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 600 | - |
| 短期借入金の返済による支出 | - | 120 |
| 自己株式の純増減額(は増加) | 714 | 4,084 |
| 配当金の支払額 | 2,719 | 3,062 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,833 | 7,267 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,137 | 4,128 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,556 | 17,504 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 13,694 | 13,375 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|---------------------|---|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| 会計処理基準に関する事項 の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額もありません。 |

【表示方法の変更】

| | |
|----------------|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

| | |
|----------------|--|
| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|-------------------|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| 1 たな卸資産の評価方法 | 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |
| 2 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|---------|---|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| 税金費用の計算 | 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 36,778 百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 35,617 百万円 |
| 2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 有形固定資産 「建物及び構築物(純額)」 2,869 百万円 「その他(純額)」 2,718 上記の金額は、工場財団抵当資産を示しております。 | 2 担保資産 有形固定資産 「建物及び構築物(純額)」 2,440 百万円 「その他(純額)」 2,243 上記の金額は、工場財団抵当資産を示しております。 |
| 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 223 百万円 支払手形 104 流動負債「その他」 65 (設備関係支払手形) | |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 記載すべき事項はありません。 | 記載すべき事項はありません。 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 記載すべき事項はありません。 | 記載すべき事項はありません。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,591 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 5,102 現金及び現金同等物 13,694 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,170 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 6,205 現金及び現金同等物 13,375 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 101,879,461 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 10,289,712 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,442 | 15.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成22年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 1,649 | 18.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月2日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、第2四半期連結会計期間において、平成22年6月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を4,500,000株、4,038百万円取得いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は9,084百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

| | 薬業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 22,970 | 611 | 23,582 | | 23,582 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 76 | 76 | (76) | |
| 計 | 22,970 | 688 | 23,659 | (76) | 23,582 |
| 営業利益 | 4,036 | 369 | 4,406 | | 4,406 |

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

| | 薬業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 64,075 | 1,849 | 65,925 | | 65,925 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 230 | 230 | (230) | |
| 計 | 64,075 | 2,079 | 66,155 | (230) | 65,925 |
| 営業利益 | 9,338 | 1,132 | 10,471 | | 10,471 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農業薬品

不動産事業.....不動産賃貸、ビルメンテナンス他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品、農業薬品の製造・販売及び不動産賃貸、ビルメンテナンス等の事業を営んでおり、業種別に事業に従事する経営スタイルを採用しております。また、各事業の運営は、事業ごとに主体的に行われ、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の運営を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「薬業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「薬業」は、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売を主とし、「不動産事業」は、文京グリーンコートの地代を主としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (百万円) | 四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) |
|-----------------------|-------------|----------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 薬業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 64,246 | 1,840 | 66,087 | | 66,087 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 232 | 232 | 232 | |
| 計 | 64,246 | 2,073 | 66,319 | 232 | 66,087 |
| セグメント利益(営業利益) | 10,950 | 1,086 | 12,036 | | 12,036 |

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (百万円) | 四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) |
|-----------------------|-------------|----------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 薬業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,598 | 616 | 23,214 | | 23,214 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 77 | 77 | 77 | |
| 計 | 22,598 | 694 | 23,292 | 77 | 23,214 |
| セグメント利益(営業利益) | 4,330 | 377 | 4,708 | | 4,708 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|--------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 644円37銭 | 1株当たり純資産額 | 619円66銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 59,017 | 59,575 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 59,017 | 59,575 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 101,879 | 101,879 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 10,289 | 5,738 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 91,589 | 96,141 |

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 62円20銭 | 1株当たり四半期純利益金額 | 74円47銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 四半期純利益金額(百万円) | 6,106 | 7,007 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 6,106 | 7,007 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 98,176 | 94,092 |

第3 四半期連結会計期間

| 前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | | 当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 26円38銭 | 1株当たり四半期純利益金額 | 30円20銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| | 前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 四半期純利益金額(百万円) | 2,590 | 2,766 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 2,590 | 2,766 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 98,171 | 91,616 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当総額 1,649百万円

1株当たり中間配当金 18円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。